

# 第3章

## セネガルにおける 職業訓練分野協力の概要

## 3-1 セネガル共和国の概要

---

### 3-1-1 国土・民族

セネガル共和国は、アフリカ大陸最西端に位置し、196,712 平方 km(日本の約半分)の国土面積と、12,855,153 人(2011 年見通し)の人口を有する<sup>8</sup>。国土は 14 の州(région)に区分され、さらに 45 の県(département)に分かれている。首都ダカールの人口は、2,536,959 人(2009 年)に上り、国土の 0.3%の面積に全人口の約 4 分の 1 と国の経済活動の 60%が集中している<sup>9</sup>。

民族の数は 20 を超え、そのうち主要なものは、ウォロフ族(44%)、プル(フルベ)族(23%)、セレール族(15%)である<sup>10</sup>。なお、国民の 94%がイスラム教、5%がキリスト教、1%が伝統的な宗教を信仰している<sup>11</sup>。公用語はフランス語でその他ウォロフ等の民族語が話されている。

### 3-1-2 政治・経済・産業

1960 年のフランスからの独立以来、軍事クーデターを経験しておらず、安定した民主主義政治下にある。独立以降社会党が長期政権を担ってきたが、2000 年にセネガル民主党のアブドゥライ・ワッド大統領が選出され政権交代が実現、現在 2 期目を務めている。

ただし、2012 年 2 月 26 日の大統領選挙を間近に控え、三選を目指すワッド大統領に反対する野党支持者らが度々抗議デモを実施し、治安部隊と衝突、死傷者も出る事態が生じている。選挙の行方次第では、さらなる混乱につながる恐れもあり、予断を許さぬ状況にある。

経済は、構造調整計画下で行われた 1994 年の通貨切り下げを契機に成長軌道に乗り、年平均 5%の実質成長率を続けてきた。しかし過去 5 年間は、大雨による農産物の不作、世界的な食糧・エネルギー価格の高騰、金融危機、ダカール地方の洪水の影響により、経済活動が停滞した<sup>12</sup>。2008 年および 2009 年の実質 GDP 成長率はそれぞれ 3.2%と 2.2%である<sup>13</sup>。ただし、2010 年および 2011 年の見通しはそれぞれ 4.25%および 4.5%であり、緩やかな回復基調にあると目される<sup>14</sup>。エネルギー価格の高騰の影響で高水準を記録していたインフレも落ち着き、2009 年以降は西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA: Union Economique et Monétaire Ouest Africaine)の収斂基準(3%)内に収まっている(UEMOA については次頁のコラム参照)

---

<sup>8</sup> Agence Nationale de la Statistique et de la Démographie (ANSD) “Le Sénégal en bref”

<sup>9</sup> ANSD(2010) p.29, The World Bank, “Senegal Country Brief”

<sup>10</sup> 外務省各国情勢「セネガル」<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/senegal/data.html>

<sup>11</sup> 同上

<sup>12</sup> The World Bank, “Senegal Country Brief”

<sup>13</sup> ANSD (2010), p.25

<sup>14</sup> The World Bank, “Senegal Country Brief”

<sup>15</sup>。財政面では近年、支出抑制策を進めており一定の成果も見られるが、財政赤字は続いている(財政赤字の対 GDP 比は 2009 年において 5.0%)<sup>16</sup>。国民1人当たり国民総所得(GNI: gross national income)は 1,040 米ドル(2009 年)<sup>17</sup>、貧困ライン以下で生活する人口の割合は 33.5 % (2005 年)に上り、国連開発計画(UNDP: United Nations Development Programme:)が毎年作成している人間開発指標(HDI: Human Development Index)は 0.459 (2011 年)と 187 カ国中 133 位に位置している<sup>18</sup>。

なお、セネガルは、安定的かつ民主的な内政、穏健な現実路線をとる外交、比較的安定成長を維持している経済に鑑みて、西部アフリカの平和と安定のための中核国と目され、日本の対アフリカ外交上においても重点国の一つと位置づけられている<sup>19</sup>。

セネガルの主要産業は、落花生栽培等の農業、漁業およびサービス業である。このうち農業は人口の 54%の雇用を支えている<sup>20</sup>。漁業は観光の次に外貨を稼ぐ手段である。第二次産業は、農産物加工、鉱業、繊維と化学分野が中心である。1995 年から 2004 年の間、経済成長は、全 40 分野のうち①商業②郵便・電気通信③農業④建設⑤不動産業——に集中していたという<sup>21</sup>。

また、他の途上国の例にもれずインフォーマル経済の存在が大きい。関連の統計が存在しないため正確な数字は不明だが、一説では、セネガルの GDP の 60%をインフォーマルセクターが創出していると推測されている(2003 年時点)<sup>22</sup>。フランス開発庁(AFD: Agence française de développement)が行ったアンケート調査では、富の創出に関し、第一次産業の 93%、第二次産業の 45%、第三次産業の 46%はインフォーマル経済が占めるという推定結果が出ている<sup>23</sup>。

---

<sup>15</sup> ANSD (2010), p.25, p.249

<sup>16</sup> Ibid., p.263

<sup>17</sup> The World Bank, “ Senegal Country Brief”

<sup>18</sup> UNDP(2011)

<sup>19</sup> 外務省, 2009 年

<sup>20</sup> Banque Mondiale (2007) p.9

<sup>21</sup> Ibid.

<sup>22</sup> AFD(2006) p.11

<sup>23</sup> Ibid.

<コラム：西アフリカ経済通貨同盟(UEMOA)>

「西アフリカ経済通貨同盟」(UEMOA)は、フランス植民地時代に形成されたフラン圏に起源をもつ「西アフリカ通貨同盟」(UMOA: Union Monétaire Ouest Africaine 1962年設立)と、関税同盟から始まった「経済共同体」(CEAO: Communauté Economique de l'Afrique de l'Ouest: 1974年設立)を統合する予定で、1994年1月10日、ブルキナファソのワガドゥグに設立された<sup>24</sup>。既存の通貨同盟 UMOA を母体としながら、①加盟国間の経済・金融の競争力強化、②加盟国間の経済パフォーマンスおよび経済政策の収斂、③共同市場の形成、④経済政策の調整、⑤共同市場に関する法律の制定や税制等の調和することが設立目的であった。原加盟国は、ベナン、ブルキナファソ、コートジボワール、マリ、ニジェール、セネガル、トーゴと、すべてフランス植民地もしくはフランスに委任統治されていた国になるが、1997年に旧ポルトガル植民地のギニアビサウが加わり、現在8ヶ国で構成される。なお、CEAOは予定通り1994年3月に解散したが、ダカールに「西アフリカ諸国中央銀行」(Banque Centrale des Etats de l'Afrique de l'Ouest:)を持つ UMOA は依然として存在している。中央銀行の独立性を担保する意味でも、UEMOA とは別の組織で管理をする方が望ましい側面もあり、やや奇妙ではあるが、全く同じ加盟国からなる経済通貨同盟 UEMOA と通貨同盟 UMOA が共存するという状態にある。

UEMOA の組織は、図表 1-1 にみるように、主に①指令機関(organes de direction)、②監督機関(organes de contrôle)、③アドバイス機関(organes consultatifs)、④独立した専門機関(institutions spécialisées autonomes)の四つに分けられ、①の中の UEMOA 委員会が中心となって、地域レベルのさまざまな政策が打ち出されている。この UEMOA 委員会は、EU の EU 委員会とほぼ同じ役割を果たしている機関と考えてよい。

図表 1-1 UEMOA の組織

カテゴリー	組織・機関名	本部
①指令機関	首脳会議(La Conférence des chefs d'Etat)	ワガドゥグ
	閣僚理事会(Le Conseil des ministres)	(ブルキナファソ)
	UEMOA 委員会(La Commission de l'UEMOA)	
②監督機関	裁判所(La Cour de Justice)	ワガドゥグ (ブルキナファソ)
	会計監査(La Cour des Comptes)	ワガドゥグ (ブルキナファソ)
	各国議会調整委員会(Le Comité Interparlementaire)	バマコ(マリ)
③アドバイス機関	地域商事会議所 La Chambre Consulaire Régionale	ロメ(トーゴ)
④独立専門機関	西アフリカ諸国中央銀行(Banque Centrale des Etats de l'Afrique de l'Ouest:BCEAO)	ダカール(セネガル)
	西アフリカ開発銀行(Banque Ouest-Africaine de Développement :BOAD)	ロメ (トーゴ)

<sup>24</sup> ただし、UMOA に加盟していないモーリタニアが CEAO には加盟しており、UMOA の加盟国であるベナンとトーゴが、CEAO ではオブザーバーとしてしか参加しておらず、二つの組織の加盟国は完全には一致していなかった

現在、UEMOA には約 1 億人の人々が生活しており、人口だけでみれば、日本よりもやや少ない程度の規模にまで拡大している。そもそも、目ぼしい産業が見当たらない独立直後のアフリカ諸国にとって、関税や非関税障壁を撤廃して域内交易を増やし、インフラや大規模工業開発を協力して推進することで、地域開発を強化することは必然と考えられた。しかし、各国の主要輸出産品が同種の財に偏っていたこと、紛争や政治的な問題もあって、地域経済統合の進展は期待された程には進まなかった。また、大陸レベルの政治統合体である「アフリカ統一機構」(OAU) 自身も、相互不干渉の原則を貫くあまり、実体としては機能不全の状態にあった。

こうした問題を解消するために、2002 年、OAU を発展的に解消する形で「アフリカ連合」(AU) が誕生したが、これに先駆けて、1991 年 6 月、アフリカ統一機構首脳会議で調印されたアブジャ条約(1994 年 5 月発効)では、図表 1-2 にみるような形で、発効後 34 年(つまり 2028 年)までに「アフリカ経済共同体」(African Economic Community:AEC)を形成することが宣言されている。具体的には、アフリカ大陸上に既に存在する地域経済共同体(regional economic communities: RECs)で自由貿易圏および関税同盟を形成し、それらを統合する形で大陸レベルの共通市場を設立し、最終的には経済通貨同盟、そして大陸議会創設へ発展させることが目標として掲げられている。西アフリカでは、UEMOA よりも対象地域が広い「西アフリカ諸国経済共同体」(Economic Community of West African States:ECOWAS)が AEC を構成する RECs とされているが、言語や制度の違い、構成国間の経済力の格差が統合の大きな障害となっている<sup>25</sup>。

図表 1-2 アフリカ経済共同体(AEC)設立のための 7 ステップ(1991 年 アブジャ条約)

	目標段階	目標期限
1	既に地域経済共同体が存在する場合にはそれを、存在しない場合には新たに創設。	1999 年
2	地域ごとに関税・非関税障壁の削減に努力。貿易、農業、金融、インフラ工業、エネルギーといった各分野での協力推進。済共同体間での調整	2007 年
3	各地域内で自由貿易経済圏と関税同盟の形成	2017 年
4	3を統合する形で、大陸レベルの自由貿易圏と関税同盟創設	2019 年
5	アフリカ大陸での共通市場創設	2023 年
6	大陸レベルでの経済通貨同盟(通貨統合含む)およびアフリカ議会創設	2028 年
7	全ての過程を終了する最終期限	2034 年

このように、大陸レベルでの政治経済統合の実現可能性については、多くの人が懐疑的である。しかし、AU が掲げる目標に向けて、各国間でさまざまな調整が強いられているのは事実であり、結果的に、国境を越えたインフラ整備や複数国で一つの組織を共有・運営することに対する理解はかなり進んでいるようである。

<sup>25</sup> 具体的な ECOWAS 加盟国は、UEMOA8 カ国に加えて、ギニア、シエラレオネ、リベリア、ガーナ、ナイジェリア、カーボヴェルデ、ガンビアを加えた 15 カ国になる。

### 3-1-3 労働市場

人口増加率の高いセネガルでは<sup>26</sup>、毎年 10 万人の若者が新規に労働市場に参入すると見積もられている<sup>27</sup>。2002 年に行われた第三回一般国勢調査(RGPH III)によると、セネガルの生産年齢人口(15-64 歳)は 530 万人、経済活動人口は 310 万人であった<sup>28</sup>。全国の失業率は 14%、ダカールに限ると 28%であった<sup>29</sup>。

同国勢調査によると、セネガルの就業者の 59%が村落部に住む<sup>30</sup>。世帯調査(ESAM-II, 2002 年)から見た村落部の労働事情の特徴は次のとおりである<sup>31</sup>。

- 都市部よりも長期に渡って生産活動に従事する(15 歳以前から働き始め、64 歳以上になっても続ける人口が多い)。
- 第一次産業従事者の割合が高く(10 人中 8 人)、個人や家族経営など小規模事業に携わる者が大半を占める。
- 失業者は都市部よりも少ないが、就労状況は不安定である(10 人に 6 人が季節労働に従事する)。ほとんどの労働者が公的社会保障に加入していない。
- 職能資格を有しない人がほとんど(10 人中 7 人が非識字者で、そのうち 10 人に 9 人は女性)

一方、都市部の就業者の特徴は、村落部よりも変化に富むことである。具体的には次のとおりである<sup>32</sup>。

- 農業中心の村落部に対して、商業(就業者の 3 分の 1 を占める)やサービス業の割合が高い。また、ダカールに限っては行政部門に勤める割合が高い(就業者の 8%)という特徴以外、都市部の間で大きな違いは見られない。
- 村落部には見られない給与取得者(全体の 30%)、見習い・研修生(同 10%)がいるが、家事手伝いや個人事業主が 40%を占める。
- 職能資格水準が村落部よりも高い。特に産業部門や行政部門に勤務する労働者は中等・高等教育まで受けている。
- 60%がフルタイムの職に就いているが、この数字は村落部の約 3 倍である。
- 女性は商業や家庭内サービス業<sup>33</sup>に従事する割合が高い(ダカールでは女性の 3 分

<sup>26</sup> 2009 年は 2.6%(世界銀行)

<sup>27</sup> Banque Mondiale (2007) p. 17

<sup>28</sup> Op.cit. p.18

<sup>29</sup> AFD(2006) p.10

<sup>30</sup> Banque Mondiale (2007) p.18

<sup>31</sup> Op.cit. p.20

<sup>32</sup> Op.cit. pp.21-22

<sup>33</sup> 家事手伝い、使用人を指す。

の2が同分野に従事するのに対し、男性は5分の1)。男性は産業、コミュニケーション、建設・公共工事部門の順に多い。

- アンケート調査の結果では、都市部で働く95%の労働者が公的社会保障のないインフォーマル労働に従事している。
- フォーマルセクターに勤務する(書面で正式な契約書を交わしている)労働者の平均像は、39歳前後で、11年間の学校教育を受け、職能レベルも比較的高く、大企業に雇われている。インフォーマルセクターに勤務する(文書になった契約書を持っていない)労働者の平均像は、28歳前後で、6年間以下の中程度の学校教育(小学校卒業レベル)を受け、従業員2-10名程度の小企業に勤める。

## 3-2 セネガルの職業訓練セクターの現状と課題

---

### 3-2-1 国家開発計画および職業訓練分野の開発計画の概要

セネガルの国家開発は、「貧困削減戦略文書」(DSRP: Document de Stratégie de Réduction de la Pauvreté)に基づき展開されており、現在は、第2次DSRP(2006年~2010年)が終了して「経済社会政策文書」(DPES) (DSRP III)への移行期にある。そして、DSRPを基本的枠組みとして、保健、教育、水、ジェンダー等の分野別開発計画やプログラムが策定されている。

教育に関しては、職業訓練を含むセクター全体の開発計画である「教育訓練10か年計画」(PDEF)が存在し、現在第3フェーズの実施中である。なお、教育セクターの中で技術教育・職業訓練は、競争力と経済パフォーマンスを高める重要な手段として、初等教育に次ぐ2番目に優先するサブセクターとして位置づけられている<sup>34</sup>。さらに、職業訓練分野に限った政策の近年の指針は、「技術教育・職業訓練セクター政策文書」(2002年)に示されている。以上の主要な国内計画・政策文書の概要と職業訓練に関する部分は、次頁の図表3-1のとおりである。

### 3-2-2 職業訓練制度

#### 1. 職業訓練行政

職業訓練分野を管轄している官庁は技術教育・職業訓練省(METFP)で、傘下に公立・私立の職業訓練関連機関を抱える。技術教育・職業訓練省は、以前は教育省や労働省に統合されるなど、過去30年間で8回も監督省庁が変わっている。

---

<sup>34</sup>「教育・訓練政策文書」(2005年)

図表 3-1 職業訓練に係るセネガル国内政策文書一覧

文書名	文書全体の概要*	職業訓練に関する部分の内容
<b>国家開発全般</b>		
貧困削減戦略 (DSRP)	2015年までの貧困半減とMDG達成を実現すべく、①「富の創出とプロプア成長」、②「基礎社会サービス」、③「社会保護と災害予防と管理」、④「グッドガバナンスと地方開発」の4本の戦略柱をてこに経済成長を目指す。	技術教育・職業訓練は、第一の柱(富の創出)における支援策「プライベートセクターの能力向上」のための戦略、また同第二の柱(基礎社会サービスへのアクセス向上)における教育・訓練分野「若年層向けのスキル・トレーニング促進」の一部として位置づけられている。
成長促進戦略 (SCA)	MDG, NEPAD, PRSP のヴィジョン実現を念頭に置き、DSRP の第一の柱(富の創出)実現に向けた戦略を示す。①成長率7%を維持する経済成長加速計画、②大量の雇用創出を通じた経済成長の効率化、③成長の源の多様化、を目標とする。成長の潜在力を有する開発優先分野を5つ(農業・関連産業、海産物・水産養殖、観光・文化産業・美術民芸品、繊維・服飾、ITC・遠隔サービス)設定している。	技術教育・職業訓練分野は過去の長期に渡って危機的状況にあったと分析され、セネガルのビジネス環境を国際基準に引き上げるための10の提案の一つに「職業訓練セクターの健全化を通じた職業訓練の開発、職業訓練政策策定と実施における官・民協力の推進」を挙げている。
<b>教育・訓練分野</b>		
教育訓練10か年計画(PDEF)	中期的支出枠組み含む教育セクタープログラム(2000-2010)。国家の貧困削減戦略の一部を成し、EFA目標の達成、特に2010年までの初等教育の完全普及を目指している。サブセクター別に教育のアクセス・質・行政の3つの戦略軸を設定し、目標達成のための行動計画が示されている。	職業技術訓練は競争力と経済パフォーマンスを高める手段であると位置づけ、以下の目標を設定している。 ・労働市場に生産・経済セクター需要に対応した有資格労働者を送り込む ・若者の雇用、創造性、行動力を高め、実社会で活躍する行動者に仕立てる準備を行う。 ・人口に対し、有資格実務者と技術者の比率を高める
教育・訓練政策文書	MDG, NEPAD, DSRP を念頭に策定された教育・訓練分野の中長期方向性(2000-2015)を示す文書。中期数値目標を含む。以下の教育開発方針に基づいてサブセクター毎の政策と戦略が示されている。 ・初等教育修了の普遍化、その他サイクルのアクセス向上 ・全段階で良質な教育を受けられるための条件づくり ・国語教育の推進と文盲撲滅 ・コミュニティの責任拡大 ・職業訓練の促進と労働市場への方向付け ・格差撤廃、障害児童のニーズ配慮 ・女子教育の推進 ・パートナーシップの効率化と協調推進 ・西アフリカ諸国経済共同体域内協力開始	職業教育分野は初等教育に次ぐ政府にとっての第二の優先サブセクターという位置づけ。9つ掲げられている教育開発方針のうち、職業訓練分野関連では「職業訓練の促進と労働市場への方向付け」が示されている。  グローバル化の時代における優れたアクターとすべく教育する、④セネガル国のすべての技術教育・職業訓練施設が従う統一的なアプローチを実施する、⑤関係セクター、とりわけ生産およびサービス・セクターのすべてのアクターを技術教育・職業訓練の企画・管理に参加させる。 <b>改革のポイント:</b> 1. 訓練修了者の就職および継続訓練の促進 2. 労働市場のニーズの重視 3. 徒弟訓練の効果的な統合 4. 技術教育の新しい方向(科学技術文化の定着と実践的な運用能力の開発) 5. 能力アプローチに基づいたカリキュラムの作成 6. 生産セクターの新しい役割
技術教育・職業訓練セクター政策文書	<b>目標:</b> ①国民の職業・技術資格取得率を引き上げる、②生産及びサービス・セクターのニーズに適合し、工業の発展と第一次産業の近代化に寄与する有資格労働力を労働市場に送り込む、③若年者の社会行動能力、雇用適正、創造性を開発し、	

出典:各種資料により作成

図表 3-2 主要職業訓練機関の種類

名称	概要
技術リセ	後期中等教育課程(3年間)の技術教育課程。科学・技術分野の基礎を教える。科学・技術分野の大学入学資格(BAC)－S(科学)・T(技術)・G(経済・経営)・F(化学)シリーズの準備課程を有する。職業訓練コースも選択可能で、中には中等後期教育以降の BTS(上級技術者免状)準備課程まで履修可能なところもある。技術教育コース在籍者では G シリーズ準備課程履修者が、職業訓練コースでは BT(技術者免状)準備課程履修者が最も多い。
女性技術教育センター(CETF) <sup>35</sup>	1960年代より、中等教育課程に進学できない女子に教育の機会を与えるために政府が作った訓練機関。調理、裁縫、美容、保健、手工芸などの学科が教えられている。従来、国家職業資格準備課程は有していなかったが、最近 CAP(職業適性証)準備課程が開設されている。センター独自の証明書取得課程在籍者が6割、CAP 準備課程在籍者が4割(2010年)。
職業訓練センター	青少年に対し、実社会生活に必要な訓練を行う。公立校は CAP 課程在籍者の割合が4割強を占め、最も多い。私立はセンター独自の証書課程在籍者が7割を占める。一部就業者の継続訓練も手掛けている。

出典: AFD(2006), FORPROFEM プロジェクト文書, METFP(2010)により作成

他にも、他省庁関連の職業訓練関係機関として、青少年・余暇省管轄下の「国立青少年雇用支援機関」(ANEJ)が青少年の就職支援、企業の若者向け求人支援を担当している。また、農業省、手工業省、高等教育・大学センター・科学研究省他が担当分野の職業訓練機関<sup>36</sup>を傘下に設けている。中でも農業省傘下の職業訓練校の数は14校と多い。

## 2. 就業前職業教育・訓練制度

METFP 傘下にある就業前職業教育・訓練機関の総数は213校で、公立が70校、私立が143校である<sup>37</sup>。その内の92校(公立16校、私立76校)が首都のあるダカール学区に集中しており、特に私立の割合が突出している。全国の職業訓練機関の内訳は、技術リセ9校、女性技術教育センター36校、職業訓練センター25校(図表3-2)が公立で、残り(143校)は私立の職業訓練センターである。セネガルにおける職業訓練施設は、初等教育修了後、中等教育へ

<sup>35</sup> 地方女性技術教育センター(CRETF)を含む。

<sup>36</sup> 例えば、園芸職業訓練センター、国立農業技術者訓練センター、国立水・森林・漁・国立公園技術者訓練センター、国立畜産動物産業技術者訓練センター、国立医療設備保守技術者訓練センター、小学校教員訓練学校、国立保健医療・社会開発学校、国立ホテル観光学校、高等理工科学校、高等経営学校等。

<sup>37</sup> METFP(2010)

進学できなかった生徒の受け皿的存在としての性格を有し、授業料無料の公立施設に入るための競争率は5倍～9倍と高い<sup>38</sup>。

セネガルでは中等教育後期で一般課程と技術教育課程に分かれる(次々頁の図表 3-3 参照)。この段階でこの2課程に進学する生徒は、バカロレア(BAC, 大学入学資格)の取得、大学あるいは高等教育専門機関への進学を目指す。その他のいわゆる就職組は、中等教育の途中から、職業資格取得を目指し、職業訓練センターに進学する。職業訓練機関に進まず、伝統的な徒弟制度の下、訓練を積む場合もある。以下、職業訓練に関係するそれぞれの進路について、簡単に説明する。

### (1) 技術教育課程(技術リセで履修)

技術教育課程履修者は中等教育後期で技術リセに進学する。同課程の中で、技術専攻と科学技術専攻に分かれる<sup>39</sup>。

### (2) 技術専攻

生徒は技術分野に関連する科目を専攻する。一般教育よりも技術教育の比重が高い。技術コース修了後は、T1とT2(科学と産業技術)、G(経済・経営)、F6(物理・化学)―の四つのバカロレアを取得する道が開かれている。修了後はすぐに就職する道もあるが、引き続き2年以上の技術高等教育を受けることもできる(DUT・BTS 準備課程, 専門学校, 大学等)。技術専攻に進むためには、技術リセの第1学年で「技術」を修了する必要がある。

### (3) 科学技術専攻

生徒は科学、技術、文化の基礎科目、そして科学・技術分野の研究方法を学ぶ。一般教育と技術教育の割合は半々である。科学技術コース修了後は、S3(科学と技術)、S4(農業、環境の科学技術)、S5(農産物加工品の科学技術)―の三つの科学バカロレアを取得する道が開かれている。本コース修了後は、さらに2年以上の高等教育課程に進む道が開かれている(DUT・BTS 準備課程, 専門学校, 大学等)。本コースに進むためには、技術リセの第1学年で「科学技術」を修了する必要がある。

### (4) 職業訓練センター

職業分野ごとに必要な知識とノウハウを習得する。提供されている専攻分野はCAP 10分野、BEP 10分野、BP(職業免状)1分野、BT11分野およびBTS 19分野である<sup>40</sup>。そのほか学校によっては、学校固有の証書や免状が与えられる。各職業資格の説明を以下に記す。

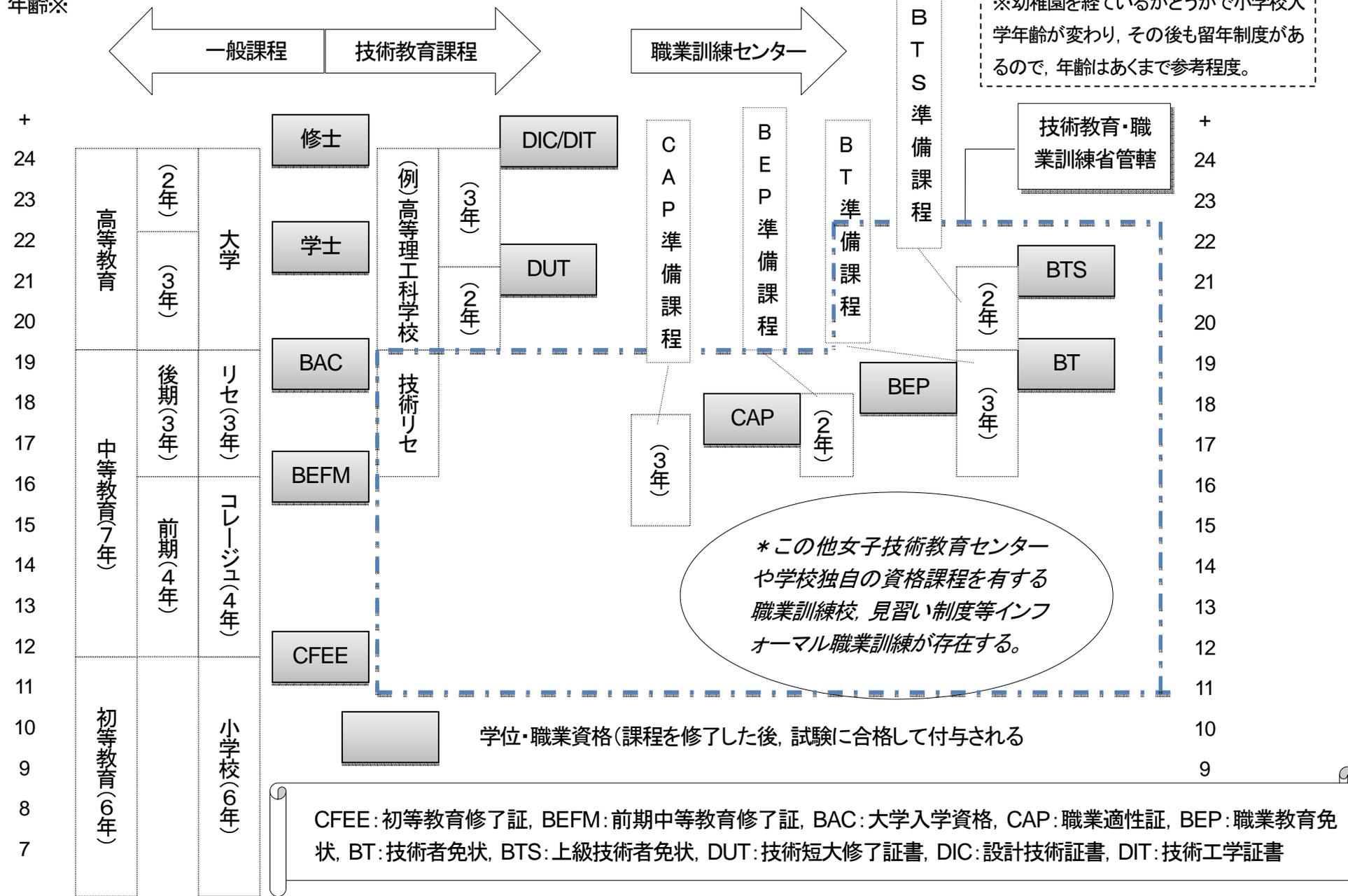
<sup>38</sup> AFD(2005) p.152

<sup>39</sup> Ministère de l'Enseignement Technique, de la Formation Professionnelle, de l'Alphabétisation et des Langues Nationales pp.8-10

<sup>40</sup> 専攻分野の数については注14が作成された2000-2002年頃当時のもの。現在は更に増加している可能性がある。

図表 3-3 セネガルの就業前職業教育・訓練体系図(技術系)

年齢※



- CAP は電気工, 機械工, 自動車機械工, 会計補, 建具屋など, ある職業を営むために必要な準備課程である。雇用主から要求される最低限の資格である場合が多い。中等教育前期第三学年修了後, 3年間で取得する。
- BEP は例えば秘書, 会計, 電気など CAP でカバーされていなかった分野や CAP より広範囲の内容を含む。BT 取得に進むための準備段階でもある。いずれにしても生徒は自分の希望する専門分野を選択する。中等教育前期終了後, 2年間で取得する。
- BT は技術バカロレア (BFEM+3年) と同水準の資格だが, より専門化している。ある決まった分野 (農業, 園芸, 電子工学, 金属細工など) 専門の技術者を育成する課程。BFEM 修了後, 3年間かけて取得する。
- BTS は BT 取得者, 技術バカロレア保持者あるいは科学バカロレア保持者が, バカロレア+2年の水準に相当する職業免状を取得する課程。実業界と直接関わる研修のおかげで, 卒業後すぐの就職がほぼ保障される。専攻分野は電気工学, 会計-経営, 秘書-OA など, BT や技術バカロレアの延長線上にあるものが多い。訓練期間は, 中等教育修了から2年間。
- 学校固有の免状や証書は, 公立・私立の研修施設に固有の資格。実業界で広く認識されている資格もあり, 国家資格と同様, あるいはそれ以上の価値を持つものもある。CM2+2年 (日本の中学一年生に相当) から, バカロレア+2, 3年 (日本の大学2, 3年に相当) まで資格水準に幅がある。

図表 3-2 にまとめた 3 種の訓練機関に学ぶ総人数は全国で 37,473 人 (2010 年) である<sup>41</sup>。なお, 2007 年からの 4 年間で職業訓練機関の在籍者数は 14% 増加している。学区別にみると, ダカールが 23,015 人で全国総数の 61.42% を占めている。総数に対し, 女子の占める割合は全体の 52% である。その多くが女性技術教育センターと第三次産業部門の職業訓練を提供する私立の機関に在籍している。なお, 総数の内, 公立校在籍者は全体の 44% である。

職業訓練機関の種類別に見ると, 公立校在籍者の 40% (6,718 人) が技術リセに在籍している。その内, 技術教育コース在籍者は 8 割 (5,435 人, 内, 女子は 4 割), 残りが職業訓練コース在籍者 (同女子 1 割強) である。技術教育コースの専攻別では, G (経済・経営) シリーズが 68% (3,722 人) と高い割合を占める。残りの S (科学) シリーズ全 3 科や T (技術) シリーズ全 2 科, F (化学) シリーズ全 1 科はそれぞれ 3~9% と少ない。職業訓練コースは, 在籍者の割合を課程別に見ると, BT (48%), BEP (32%), CAP (11%), BTS (10%) の順である。

CETF と CRET 在籍者は公立校在籍者の 25% (4,128 人) でほとんどが女子 (91.7%)。学校独自の課程在籍者が全体の約 6 割で残りが CAP 準備課程在籍者。その他の公立の職業訓練センター在籍者は公立校在籍者全体の 35% (5,809 人) で 8 割強が男子。在籍者の割合を課程別に見ると, CAP (44%), BTS (25%), BEP (19%), BT (7%), 学校独自の課程 (5%) の順である。

<sup>41</sup> METFP (2010)。以下本節に関わる統計数値も特に断りがない限り同じ出典。

私立の職業訓練機関の在籍者人数は全体の56%(20,818人)で6割が女子。在籍者の割合を課程別に見ると、学校独自の課程(70%), BTS(15.9%), CAP(10.6%), BEP(2.13%), BT(1.22%)の順である。

### 3. 伝統的徒弟制度

上記の他、伝統的な徒弟制度の下、職業訓練を積んでいる人々も存在する。全国で徒弟制度に従事している総人数は378,987(2004年)、内訳は「見習い」(50%, 190,244人)、「(独立した)職人」(45%, 170,905人)がほとんどを占め、残りの5%が「親方」, 「(親方の下で働く)職人」, 「その他または無資格」であった。

### 4. 就業後職業訓練

セネガルにおける職業訓練は、就業前教育・訓練の割合が大半で、就業後教育・訓練はほとんど行われていないことが、PDEFでは問題点として指摘されている<sup>42</sup>。政府機関としては、METFP傘下にある「国立職業訓練局」(ONFP)<sup>43</sup>、そして「技術教育職業訓練開発基金」(FONDEF)が継続職業訓練を支援している。前者は、政府の就業前および就業後の職業訓練政策方針策定の支援を行うために1986年に設立され、トレーナー研修、セクター分析の実施、就業後職業訓練も手掛けている。同局が出資する就業後職業訓練は、企業ではなく個人向けが中心である。後者は、企業による就業後職業訓練への資金・技術援助を行うために2004年に設立された機関である。企業・職業団体・地方自治体からの要請に応じて職業訓練に対する融資をしている<sup>44</sup>。訓練を実施するのは、CFPTを含むFONDEFに認定された200に上る職業訓練機関であり、入札方式を採って選定している<sup>45</sup>。ONFPの支援で継続職業訓練を受けた人数は、2006～10年の5年間で44,735人、FONDEFの支援による継続職業訓練を受けた人数は2007～10年の4年間で27,142人であった。

さらに、SENELEC(国営電力会社)、ICS(セネガル化学産業会社)、SDE(セネガル水道局)など、自分たちで企業内研修を行っている大手企業も存在する<sup>46</sup>。

#### <コラム: G15の職業訓練校(CEDT)>

バカロレア取得後、BTS習得のために職業訓練校に入学を希望する学生が、CFPTとともに選択肢の中に入れる学校の一つが、「Le G15」(フランス語で「ル・ジュー・キャンズ」と呼ばれる職業訓練校である。そもそも、一般的に知られているG15とは、Group of Fifteenの略で、1961年にインドのネル

<sup>42</sup> Ministère de l'Education (2005b) p.23

<sup>43</sup> トレーナー研修、セクター分析の実施、就業後職業訓練も手掛けている。同局が出資する就業後職業訓練は、企業ではなく個人向けが中心である。

<sup>44</sup> 現地調査、FONDEFでのヒアリング(2011年11月18日)による。

<sup>45</sup> 同上。

<sup>46</sup> AFD 2005 p.124

一首相(当時)の掛け声の下で始まった非同盟諸国運動(Non Aligned Movement :NAM)の第9回非同盟諸国会議(1989年9月、ベオグラード)の場で、先進国で構成されるG7(現在はG8)に対して、発展途上国側の利益と連帯を表明することを目的に結成されたグループになる。現在は、加盟国が17カ国(アルジェリア、アルゼンチン、ブラジル、チリ、エジプト、インド、インドネシア、イラン、ジャマイカ、ケニア、マレーシア、メキシコ、ナイジェリア、セネガル、スリランカ、ボリビア、ジンバブエ)に増えているが、名称は、G15のままとされている<sup>47</sup>。

セネガルの職業訓練校"Le G15"の正式名称は、Centre d'Entrepreneuriat Développement Technique (CEDT)–G15(技術開発起業センター–G15)になる。1992年11月の第3回(ダカール、セネガル)および1994年3月の第4回(ニューデリー、インド)G15サミットの際に、インドとセネガル両国の間で話が進み、1998年に工業部門での職能工を養成することを目的にダカールに創設された。一期生の人数は96名であった<sup>48</sup>。略称はG15であるが、事実上はインドの支援による職業訓練校であり、設立にあたっては、インド政府から機材・施設のために450万ドル、セネガル人の教員養成のために8人の専門家を2年間配置し、16人の教員を6ヶ月で養成するための財政支援等がインド政府からセネガル政府に供与された<sup>49</sup>。こうしたことから、CFPTがエコール・セネガル・ジャポンと呼ばれるのと同様に、CEDTもエコール・ジェー・キャンズもしくはエコール・セネガル・インドと呼ばれている。2011年現在、CFPTもしくはCEDTのBTSコース入学希望者は、同じ日に同じ会場で同じ試験を受験し、好成績の者からどちらかの学校を選択できることから、CEDTは、まさにCFPTのライバル校の位置づけにある。2004年にインド政府が追加支援として機材の提供をおこなっているが、CFPTが日本政府から受けているほどの継続した支援を、CEDTはインド政府から受けてはおらず、設備や機材の更新

<sup>47</sup> G15のHP <http://www.g15.org/> より。

<sup>48</sup> Daouda Mane, "Sénégal: Formation professionnelle: le ministre au contact de la réalité," *Le Soleil*, 3 Décembre 2002.

<sup>49</sup> Daouda Mane, "Sénégal: Centre d'entrepreneuriat et de développement technique: un outil d'intégration par l'enseignement," *Le Soleil*, 3 Décembre 2002.

<sup>50</sup> Un nouveau critère de performance des établissements de formation, *MONDE de l'EDUCATION*, no.9, Août, 2011.

<sup>51</sup> リモワルー公立総合・専門教育カレッジの以下のHPより。

[http://www.limoilou.qc.ca/news/le\\_senegal\\_implante\\_le\\_programme\\_de\\_geomatique\\_developpe\\_par\\_le\\_cegep\\_limoilou\\_873.php](http://www.limoilou.qc.ca/news/le_senegal_implante_le_programme_de_geomatique_developpe_par_le_cegep_limoilou_873.php)

<sup>52</sup> セネガルの「技術教育職業訓練セクター政策文書」では、コンピテンシーアプローチの導入について、就職先で求められる能力を特定し習得させる、従来のカリキュラムを労働市場を志向する内容に改定する方針が示されている。また、同アプローチの長所として、短い時間で効率よく必要な能力を習得させることが可能になるため、質を落とさず、かつ低費用な訓練を行うことが可能になると説明されている。国際協力機構 (2003) p.140

<sup>53</sup> カナダのケベック州では、中等教育修了者が進学する高等教育が2段階に分けられている。このうち、第一段階に相当するのがカレッジ教育であり、それを終了して初めて第二段階(大学相当)に進学可能である。

<sup>54</sup> リモワルー公立総合・専門教育カレッジの以下のHPより。

[http://www.limoilou.qc.ca/news/lacdi\\_octroie\\_300\\_000\\_au\\_cegep\\_limoilou\\_pour\\_implanter\\_un\\_programme\\_detudes\\_en\\_geomatique\\_au\\_senegal\\_544.php](http://www.limoilou.qc.ca/news/lacdi_octroie_300_000_au_cegep_limoilou_pour_implanter_un_programme_detudes_en_geomatique_au_senegal_544.php)

は大きな課題である。

2011年秋から、従来の土木工学(génie civil), 電気工学(électrotechnique), 産業電子技術(électronique industrielle), 空調・冷蔵(froid et climatisation), 機械修理(maintenance mécanique), 金属構造(structures métalliques)に加えて, 新たに地理情報技術コースが導入された<sup>50</sup>。新コースの初年度の学生数は9名であるが, うち5名は女子学生という<sup>51</sup>。地理情報技術は, セネガル政府が2005年に発表した「地理情報技術国家計画」でも優先プロジェクトと認識されており, 近年, GPSを農業, 環境問題, 鉱山開発, 洪水予測などに役立てる技術に注目が集まっていることもあって, 本コース開設のニュースは, メディア等でも大きく取り上げられた。なお, 本地理情報技術コース開設にあたっては, カナダ政府が全面的に支援しており, カナダ発祥の「コンピテンシー・アプローチ」(Competency Based Approach: CBA)<sup>52</sup>に基づいたカリキュラムの下で, GPS 6台を配置し, カナダ・ケベック州のリモワール一公立総合・専門教育カレッジの協力を得て, 訓練が行われている<sup>53</sup>。カナダ政府は, 当初, このプログラムに2009年10月から2012年10月までの3年間で約40万カナダドルの支援を予定していたが, 2010年7月, これに加えてさらに30万カナダドルの追加支援を発表した<sup>54</sup>。このようにインド政府の支援でCEDTは設立されたが, 現在は他ドナーの支援なども受け入れてカリキュラムや機材・設備更新を行っているようである。

CEDTは設立当初から, セネガルのみならず, アフリカ地域の職能工育成も目標に掲げており, 恒常的に近隣諸国の留学生を受けいれている。なぜなら, 冒頭にみたように, 国際グループ G15 の存立理念そのものが, 発展途上国間の国際協力推進を目指しており, 南南協力も重要課題の一つに据えられているからである。

### 3-2-3 職業訓練財政

#### 1. 収入

職業訓練機関の財源は, 国家予算(ドナーによる援助含む), 企業, 世帯の三つである。企業からは, 各種職業訓練機関が提供する就業後職業訓練サービスの対価, および CFCE 税(雇用主負担分担金<sup>55</sup>)からの収入が入る。世帯からは, 私立の職業訓練機関の学費が入る。

PDEF の行政部門の改革では, 職業訓練校も自立化を目指す方向性が打ち出されており<sup>56</sup>, 様々な取組が行われている。例えば, CNQP(国立職業資格センター)は, 定員の半数を従来の試験による選抜で採り, 公的資金でそれら生徒の学費を賄い, 残りの半数は自ら訓練の学費を負担する学生を書類選考で採る方式を採用している<sup>57</sup>。公立の職業訓練機関は, 施設内で就業後職業訓練を手掛け, 独自の財源を得ているところが多い。設備が整っているセンターでは, 施設年間予算の60%に相当する収入を得ている所もある<sup>58</sup>という。

<sup>55</sup> 給与総額の3%(Diagne 2009, p.15)

<sup>56</sup> Ministère de l'Education (2005b) pp.92, 98

<sup>57</sup> AFD (2005) p.158

<sup>58</sup> Ibid. なお, CFPT はデータが得られた1998~2007年において, 収入全体における自己収

## 2. 支出

図表 3-4 は、政府の技術教育・職業訓練分野の支出の内訳である。2010 年は例外的に、投資よりも運営費が上回ったが、それ以外の年は、人件費＞投資＞運営費の順で推移している。なお、投資の項目の内訳は、過去三年間は建設・改修費が 70~80% 台、機材費が 10~20% 台で推移している<sup>59</sup>。

図表 3-4 国家職業教育・訓練支出の内訳(2007~10 年)

(単位:千 CFA)

	2007 年		2008 年		2009 年		2010 年	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
人件費	6,308,074	39	7,673,568	37	10,005,076	41	10,156,997	45
運営費	3,200,074	20	3,901,970	19	4,370,819	18	5,480,819	24
経常移転 <sup>60</sup>	560,384	3	760,384	4	885,384	4	880,384	4
投資	5,800,000	36	7,927,000	38	8,837,000	36	4,736,000	21
資本移転	330,000	2	330,000	2	330,000	1	1,477,000	6
合計	16,198,532	100	20,592,922	100	24,428,280	100	22,731,200	100

出典: METFP (2010), Diagne(2009)により作成

図表 3-5 教育経常支出に占めるサブセクター別予算配分(2005~09 年)

(単位: %)

	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009
一般行政	10.50	10.50	10.50	10.10	10.50	9.54	5.20	5.30	4.27	3.20
就学前	0.70	0.70	0.80	0.40	1.00	0.69	0.70	0.42	0.61	0.30
ノンフォーマル		0.30	0.20	0.30	0.20	0.30	0.30	0.19	0.93	1.70
初等	38.10	38.40	42.00	48.10	42.00	45.04	45.30	44.58	47.52	41.90
中等前期	13.10	12.50	10.60	7.50	9.60	8.44	9.40	10.53	9.21	11.30
中等後期	10.40	8.50	7.50	7.10	7.50	9.39	12.70	9.28	8.88	12.60
<b>職業訓練</b>	<b>1.60</b>	<b>3.30</b>	<b>3.30</b>	<b>3.00</b>	<b>3.30</b>	<b>3.10</b>	<b>3.20</b>	<b>3.37</b>	<b>8.00</b>	<b>9.10</b>
高等	25.60	26.10	25.30	23.80	26.10	23.80	23.50	26.33		19.90
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100

出典: Ministère de l'Enseignement Présoolaire, de l'Elémentaire, du Moyen Secondaire et des Langues Nationales (2011)より作成

註: 2008 年は計画値(実績値不明)

セネガル政府は PDEF にて、教育セクターの第二の優先分野であるにも関わらず技術教

入の割合が 43% から一番高い年で 79% を実現している(国際協力機構 2010 年 p.199)。

<sup>59</sup> METFP (2010) p.44

<sup>60</sup> 奨学金や補助金(Diagne 2009)p.4

育・職業訓練分野への予算配分が少ないことを憂慮し、2010年までに教育予算に占める同分野の割合を8%に高める計画を立てている<sup>61</sup>が、2009年を除いて一貫して目標を下回ってきた(図表3-5)。

### 3-2-4 セネガルの職業訓練分野における課題

セネガルの技術教育・職業訓練は、PDEFにて「現在供給されている技術教育は労働市場で実際に使える能力を習得する方向付けがなされていない」と批判されている<sup>62</sup>。職業訓練機関は、職業訓練機関は、上の学校に進学できなかった人々に対して受け皿を提供する役目を担うに留まり、本来の労働市場に役立つ人材育成の任務を満たせていないという指摘である。前期中等教育課程63の総就学率は過去10年間順調に上昇しているものの、2009年時点で41.4%である(2000年は19.6%)<sup>64</sup>。職業訓練センターは、進学できず国家教育システムの中で行き場のない人々を吸収する「最後の砦」である<sup>65</sup>。

また、職業訓練機関で提供される訓練内容と実際の職場で必要とされる内容とのずれが問題視されている。例えば、政府のモデル校であるENFEFS(国立家政職業訓練校)であるが、施設責任者によって成長が見込まれると判断された栄養学分野のBTS準備課程卒業者の就職率はわずか5%に過ぎないと報告されている<sup>66</sup>。

さらに、技術教育・職業課程の専攻分野の不均衡、限定される専攻分野数、旧式化した授業内容、生産性の低さ、育成人材数の少なさが指摘されている。具体的には、次の内容が挙げられている<sup>67</sup>。

- ▶ 第三次産業分野を専攻する生徒数が工業部門よりもはるかに多い。バカロレアGシリーズ(経済・経営)専攻は技術リセ在籍者の59%に上る<sup>68</sup>。工業生産に関わる分野の生徒数は、労働市場で必要とされている数と比較しても、とても少ない。特に農産物加工、建設、冷凍・冷房工業部門の訓練施設の収容キャパシティに対する就学者数不足が深刻である。

<sup>61</sup> Ministère de l'Education (2005b) p.116

<sup>62</sup> Ministère de l'Education (2005b) p.23

<sup>63</sup> 日本の中学校に相当。付録2を参照のこと。

<sup>64</sup> Ministère de l'Enseignement Préscolaire, de l'Elémentaire, du Moyen Secondaire et des langues Nationales, Direction de la Planification et de la Réforme de l'Education (2009) p.86

<sup>65</sup> Ministère de l'Education (2005b) p.23, 職業訓練センターでの最初の職業資格準備課程であるCAP準備課程は前期中等教育課程の途中からの編入になるが、CETF, CRETF, 農業系の職業訓練センター、私立学校に見られる職業準備課程ではない学校独自の課程、インフォーマルな職業訓練センターなどは初等教育修了後の生徒の吸収先になっているようである。

<sup>66</sup> AFD (2005) p.152

<sup>67</sup> Ministère de l'Education (2005b) p. 24

<sup>68</sup> 近年さらにこの傾向に拍車がかかり、既述のように2010年の同比率は68%である。

- CAP 準備課程から BTS 準備課程に至るまで 51 専攻分野しか存在しない。開発途上国の中には 120 専攻分野を有する国々もある<sup>69</sup>。
- 専攻内容の中には、旧式化したものや時代遅れの内容のものもある。一部の課程は 1962 年以来改訂されていないものもある。
- 教育訓練システムとして、内部効率性が低い。職業訓練機関の卒業生に占める各種試験の合格率は一般的に低い。1999 年は CAP が 46%、BEP29%、BTS16%であった<sup>70</sup>。また全体的に、すべての段階と分野を総合して、年に 3000 人が資格を取得している。これに対し、労働市場の需要は CAP と BEP だけで、年に 20,000 人の有資格者が必要と見積もられており<sup>71</sup>、職業訓練機関が、労働市場のニーズに見合った数の有資格の労働者を輩出できていない。

技術教育・職業訓練機関の教員をめぐる諸問題も提起されている<sup>72</sup>。まずは教員数の不足、そして、それを補うべく動員されている臨時教員の質が問われている。AFD(2005)によると、公立職業訓練校の教員では、臨時雇いの割合が全体の 44%まで上がっている。1999 年から募集を始めた臨時教員は教員養成校を経ておらず、企業就業経験を有するのは全体のわずか 16%に過ぎない。こうした状況で労働市場のニーズに応じた訓練を提供するのは難しい。また、こうした臨時教員の動員は生徒の安全確保が難しくなることが指摘されている。職業訓練校では危険な機械類を使用する機会が多く、生徒に対する特別な措置が必要とされるが、それらは教員養成課程で教育されるためである。また、技術の進化に伴って、現職教員の研修が必要だが、その機会はほぼ無いに等しい<sup>73</sup>。

上記の分析を受けて、技術教育・職業訓練分野では、近年、特に次の点について、政府による改革が進められてきた<sup>74</sup>。

- 労働市場のニーズに即した有資格者の人材育成、適切な訓練の提供
- コンピテンシー・アプローチを通じた新しい教授方法の採用
- 伝統的な徒弟制度を職業訓練制度に組み込む<sup>75</sup>

<sup>69</sup> 専攻分野の増加は、公的負担との関係もあり、政策として賛否両論あろうが、PDEF には専攻分野の少なさが問題点として挙げられている。

<sup>70</sup> 近年合格率は改善されており、過去五年間(2006～10年)の BTS 取得率の平均は 49.44%、CAP と BEP を合わせた同取得率は 45.04%である。METFP (2010) p.41

<sup>71</sup> これに関しても近年改善が見られ、過去五年間の資格取得者数の年平均は 4830 人であるが目標にははるか及ばない。METFP (2010) p.41

<sup>72</sup> Ministère de l'Education (2005b) p. 23

<sup>73</sup> Op.cit.

<sup>74</sup> セネガル職業技術教育・訓練省の HP より

([http://www.metfp.gouv.sn/index.php?option=com\\_content&view=article&id=1&Itemid=53](http://www.metfp.gouv.sn/index.php?option=com_content&view=article&id=1&Itemid=53))

<sup>75</sup> PDEF の技術教育・職業訓練セクターの行動計画には、介入分野を従来の就業前訓練、就業後訓練、研修者の社会統合に加え、新たにノンフォーマル分野での職業訓練として、伝統

- 企業団体や職業団体、労働組合などの社会的パートナーとの連携を深め、社会変化に柔軟に対応していけるように、サブセクターの行政枠組みと運営を再編する
- 資格・能力制度の規格化を図り、信頼性向上を目指す
- 訓練修了者の社会編入のモニタリング体制を整える

2011年4月に、セネガルの教育セクター関係者が一堂に会して行われた第10回PDEFの成果レビュー会合では、技術教育・職業訓練サブセクターに関し、次の4部門での取組について成果が出ていることが確認された<sup>76</sup>。

- コンピテンシー・アプローチを導入したカリキュラム改革の実施
- コンピテンシー・アプローチ導入に伴う、教育者に対する人材育成(研修実施)
- 官・民協力の強化を進める組織(委員会)の設置、企業によるサブセクターへの技術的および資金的な支援の実現、訓練内容と雇用の場で求められる能力の適合
- 資格の規格化に関する新たな改革を含む政府の積極的な取組姿勢

一方、以下の点に関しては、引き続き問題が残っていると診断された。

- 職業訓練機関在籍者の増加数は目標にはるか及ばない。
- 職業訓練機会の提供に極端な地域間不均衡が存在する。全国の職業訓練機関の80%が、全14州のうち3州(ダカール、ティエス、サンルイ)に集中している。さらに、村落部の在籍者の割合が非常に低い(2010年でわずか1.73%)。
- 機材・設備の老朽化は、順調に進んでいるコンピテンシー・アプローチの導入にブレーキをかける可能性がある(カリキュラムの改革はそれに適した設備・機材の導入が必要である)。
- サブセクターが短・中・長期的に必要な機材、資金、人材に関する明確な予測が存在しない。
- 中央部以外は、卒業生の就職率を調べる体制が整っていない。また、職業訓練機関のメンテナンスに関する政策が存在しない。

以上の状況を踏まえ、サブセクターの優先事項として、以下が提言にまとめられた。

- 地域間不均衡を是正し、村落部にも職業訓練の機会を提供するために、新しくサブセクターの教育マップを作成すること
- コンピテンシー・アプローチに基づいて改訂されたカリキュラムを、物理的・教育的条件を満たしている機関でただちに導入していくこと。

---

的な徒弟制度まで範囲を拡大することにより、就学していない子供や教育システムから中途脱落してしまった若者を救うことができ、すでに習得している職能を認定することができるようになることある(Ministère de l'Éducation (2005b) p.92)。

<sup>76</sup> Gouvernement du Sénégal et les Partenaires Techniques et Financiers (2011) pp.5-6

- 改革した徒弟制度方式を職業訓練機関で取り入れるための政府の新戦略を関係者と共有し、実施すること(人材、機材、資金の予測も含む)。

### 3-2-5 主要ドナーの援助動向

主要ドナーによる近年の技術教育・職業訓練分野への協力内容は次頁の図表 3-6 のとおりで、金額的に見るとルクセンブルグ、フランス、カナダが当サブセクターにおける三大ドナーである。この内、現地調査で訪問したカナダとフランスの協力内容を以下に簡単に紹介する。

カナダはセネガルの職業訓練分野の中でも、教育の質の向上への取り組みを支援している。現在実施中の「雇用のための教育」プロジェクトでは、13 のカナダの短大と 13 のセネガルの職業訓練機関間の協定を通じて、コンピテンシー・アプローチを取り入れたカリキュラム改訂を 16 の職業技術訓練分野で行っている。この内、建築設備保守分野に関しては、CFPT に新設される BTS 課程が選ばれ、カナダの短大2校による協力が始まっている。カリキュラム改訂は実験的な段階であり、幾つかのモデル校で実施されているが、成功すれば今後全国的に制度化され展開される予定である。なお同プロジェクトではカリキュラム改訂と同時に、企業との連携促進にも取り組んでいる。また、カナダは政府が進めている伝統的な徒弟制度の改革についても、サンレイ地方の北部の職人の工房で、6分野について手掛けている。その他、教育セクタープログラムへの財政支援を実施しており、その内の一部分は職業訓練分野に使われていることになる<sup>77</sup>。

フランスは、セネガルの職業訓練分野の中でも、伝統的な徒弟制度改革、および 3 分野での職業訓練校の設立と運営を支援している。前者については、機械、裁縫、床屋などの分野でインフォーマルな訓練を受けている人たちをフォーマルな制度に組み入れた。具体的には、徒弟制度の下、親方について指導を受けることに加えて、訓練センターに通い、理論を身につけ、国家認定職業資格である CAP(職業適性証)を取得することを支援した。セネガルは、職業訓練制度に伝統的な徒弟制度を統合することを進めているが、10 万人程度と見積もられる対象に対して、ごく一部にしか手が届いていない。フランスとしては、徒弟制度で学んだ若者に公的な職業資格取得の道を開くことを全国的に制度化できるように、調査を実施し、予算の試算を中心とする提言を行った。職業訓練校への協力については、需要の高い食品加工、トラックなどの運転を主とするロジスティクス、公共工事の 3 分野について職業訓練校を設立し、企業で必要とされている技術が教えられるように、PPP(パブリック・プライベート・パートナーシップ)の手法を取り入れ、民間企業が訓練機関の運営を担う形態の導入を支援している<sup>78</sup>。

2008 年の技術教育・職業訓練分野の予算は、セネガル政府が全体の 86.79%を賄い、残り 13.21%がドナーの協力によるものである(次々頁図表 3-7)<sup>79</sup>。

<sup>77</sup> 以上、現地調査、CIDA でのヒアリング(2011 年 11 月 17 日)および質問票回答による。

<sup>78</sup> 以上、現地調査、AFD でのヒアリング(2011 年 11 月 17 日)による。

<sup>79</sup> Diagne (2009) p.8

図表 3-6 セネガルの職業訓練分野における主要ドナーの協力内容

(単位:千米ドル)

機関・国名	実施年度	案件名	金額	概要
イスラム開発銀	2009~2013	PALAM(識字職業訓練計画)	290	15~24歳の若者向け徒弟制職業訓練の実施
インド	1998~2000	技術開発起業センター G15 計画	427	CEDT(技術開発起業センター)の電気機械科, 電子・情報科, 金属構造科, 土木建築科, 機械メンテナンス, 空調・冷蔵科新設に伴う機材整備, 教員研修, 専門家派遣
カナダ (ACCC)	2008~2012	雇用のための教育	6,000	訓練生の技術知識の習得向上のための機材整備, 技術教育・職業訓練校の質の向上(コンピテンシーアプローチに基づく BTS 準備課程のカリキュラム改善, 技術・職業訓練局(DFPT)への技術教育・職業訓練校の運営・管理の指導(ACCC:カナダコミュニティ・カレッジ協会)
ドイツ (GTZ)	~2006	GTZ センター	—	ダカールとティエスの職業訓練校支援。学業からドロップアウトした青少年を対象に木工技術を教える。
		ジュルベル医療保守技術訓練センター	—	ジュルベルにある職業訓練センター。ドイツの資金・技術援助の下, 医療施設の保守を行う
	2006~2015	中小企業の成長と競争力強化促進計画	—	経済省と協力して中小企業の競争力強化政策策定の支援を行う中で, 企業研修, 職業訓練関連調査なども行う
AFD (フランス)	1997~2001	雇用のための職業訓練計画	3,373	技術教育・職業訓練省職業訓練局に対する職業訓練教育技術養成支援, ドラフォス技術高等学校, 国立職業資格センターなどに対するグループ制教育支援, 教員養成支援, 卒業生就職支援
	2008~2010	PAO/sfp 徒弟制度と職業訓練システム開放のためのパートナーシップ	4,000	ノンフォーマル教育セクターを対象とし, ①徒弟制度の組織化ならびに②職業技術教育(訓練)施設の開放を目的とする。②については, 私立, 公立の職業訓練施設と企業のパートナーシップを構築し, 企業のニーズに即した就業前・就業後職業訓練の企画と施設利用を促進する。
	2008~2011	PQRH/PARCES セネガル企業の競争力強化支援プログラム	15,500	3つの経済優先分野(食品加工・ロジスティックス・公共工事)別職業訓練センターの建設, 運営支援
ベルギー	2008~2010	FORPROFEM (女性の職業訓練)	2,500	ジュルベル, ファティック, カオラック地方の3つの地方女性技術教育センターおよび6つの女性教育技術センターのアクセス拡大支援, 就職率向上支援
ベルギー (APEFE)	2008~2011	SN101,102,103	560	コンピテンシーアプローチ導入改革に関する教員養成校における研修支援(APEFE:海外における教育訓練促進協会)
ルクセンブルグ	2003~2009	ティエス技術リセ建設計画	18,250	施設建設(新設)・機材整備
	2002~2009	サンルイ地方女性技術教育センター強化	6,478	
	2008~2012	技術教育・職業訓練セクター向上 5 カ年プログラム(セネガル北部)	22,500	訓練生の技術・知識習得のための施設建設・改修及び機材整備・更新, 技術教育・職業訓練の質の向上, 技術・職業訓練局(DFPT)の運営・管理の向上

出典: METFP(2010), 国際協力機構(2010), 現地調査でのヒアリングから作成

図表 3-7 国家の職業訓練部門予算に占めるドナー協力の割合(2008 年)

機関名	金額(CFA)	割合(%)
セネガル政府	15,798,948,668	86.79
カナダ	879,344,518	4.83
フランス	635,560,505	3.49
ルクセンブルグ	518,206,030	2.85
ベルギー	371,744,000	2.04
合計	18,203,803,721	100

出典: Diagne(2009)により作成

年に1度開催される PDEF セクターレビュー会合にて、セネガル政府、教育関係者、教育ドナー間で意見交換が行われるほか、セネガルで教育協力を手掛けている26のドナー機関(CIDA, AFD, USAID, UNESCO, アフリカ開発銀行, イスラム開発銀行, イタリア, ルクセンブルグ, フランス, スペイン, ベルギー, 北欧開発基金, ベルギーワロン代表部, GTZ, UNFPA, IDRC, CONFEMEN(フランス語使用国国民教育大臣会議), APEFE(海外における教育訓練促進協会), ILO, AUF(フランコフォニー大学機構), WFP, 世銀, UNICEF, EU, KFW, JICA)と政府でパートナーシップ委員会を形成し、意見交換や調整を行っている。同委員会では過去にフランス、カナダが議長を務め、現在は米国が引き継いでいる<sup>80</sup>。ドナーの内、フランスとカナダが教育セクタープログラムにセクター財政支援している。

職業訓練分野としては、教育パートナーシップ委員会のテーマ別下部グループとして、2009年に技術教育・職業訓練委員会が形成された。ルクセンブルグが議長を務め、不定期に会合が開かれている<sup>81</sup>。

### 3-3 日本のセネガルに対する開発援助方針と援助概要

#### 3-3-1 セネガルに対する開発援助方針

日本のセネガルに対する開発援助方針は、2009年4月に策定された「対セネガル国別援助計画」に提示されている。

同計画において「セネガルは、西部アフリカの平和と安定のための中核国であるとともに、我が国の対アフリカ外交上の重点国の一つと位置付けられ」ており、また、「セネガルへの支援は、二国間の緊密な友好・協力関係を深化させるだけでなく、西部アフリカ地域全体の安定と発展に貢献することが期待出来ることから、我が国の ODA 大綱の『国際社会の平和と発展

<sup>80</sup> 現地調査、日本大使館でのヒアリング(2011年11月14日)による。

<sup>81</sup> 現地調査、CIDA でのヒアリング(2011年11月17日)による。

に貢献し、これを通じて我が国の安全と反映の確保に資すること』という理念の下、その意義は大きい」とされている。

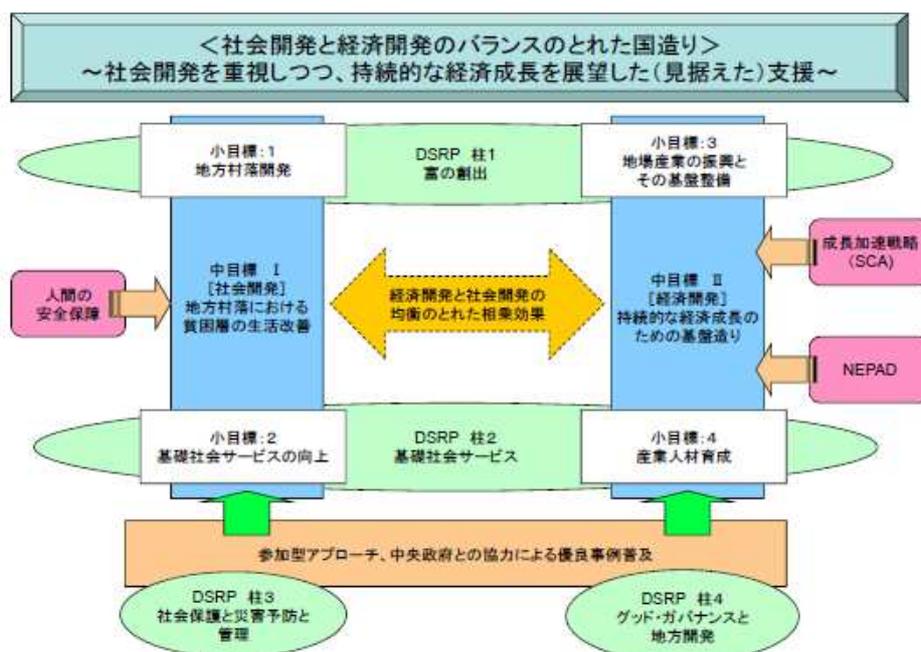
日本は同計画策定までセネガルに対して 8 つの重点分野、すなわち「①水供給」「②教育」「③人的資源開発」「④保健医療」「⑤環境」「⑥農業」「⑦水産業」「⑧インフラ」を定め、援助を行ってきた経緯がある。しかしながら実際には「他ドナーとの比較優位を考慮すれば、援助資源が薄く広く亘っていた印象は否めない」「また、各分野で個別のプロジェクトを実施することによって、『我が国として如何なる支援を行っていくのか、また、その結果セネガル政府と共に何を達成したいのか』というメッセージの発信が弱くなっていた傾向が見られた」との課題が生じていた。

図表 3-8 援助の基本的視点

- (a) セネガル側のオーナーシップに基づいた開発政策を支えるための援助。
- (b) 参加型アプローチ(受益者である住民に直接アプローチすることにより、コミュニティや住民の主体性や自主的な参加を促し、現場から吸い上げた課題等が中央政府の政策に反映されるよう努める。)
- (c) 上記(b)のようなアプローチにより成功した「開発経験」、「優良事例」を中央政府と共有し、将来的にはセネガル側の多様なアクターによって、面的拡大、持続的な経済社会開発が達成されるような人造りとシステム作り、そのためのキャパシティビルディングに取り組む。

出典：外務省(2009)「セネガル国別援助計画」

図表 3-9 「援助の上位目標(大目標)」「援助の重点分野(中目標、小目標)」



出典：外務省(2009)「セネガル国別援助計画」

これら援助の意義や課題を踏まえ、同計画では「援助の基本的視点」「援助の上位目標(大目標)」「援助の重点分野(中目標, 小目標)」が前頁の図表 3-8 ならびに図表 3-9 のように設定されることとなった。

なお、セネガルへの援助実施体制に関して「留意すべき事項」として、同計画には図表 3-10 の3点が挙げられている。

図表 3-10 援助実施体制について留意すべき事項

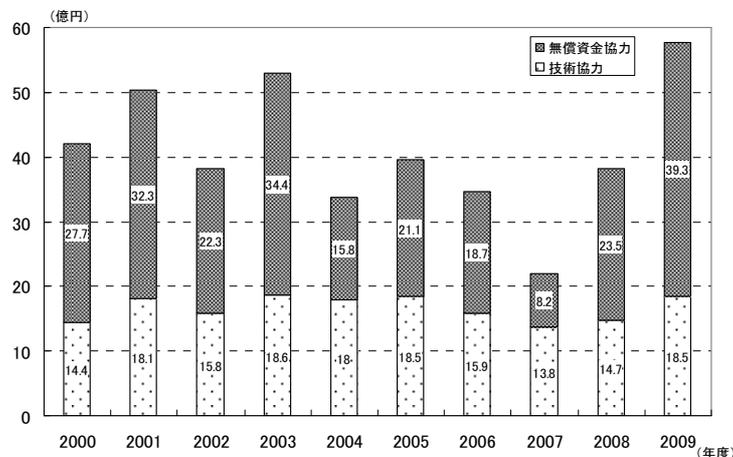
- (イ) 援助規模：  
現行規模約 30~40 億円の水準を最低限維持しつつ、EPSA イニシアティブに基づくアフリカ開発銀行との協調融資も念頭に、投入規模の拡大を目指す。
- (ロ) 将来の財政支援型援助への姿勢：  
現時点での一般財政支援は時期尚早であると考えられるが、条件が整えば将来的にはセクター財政支援への参加を検討する。
- (ハ) 仏語圏アフリカにおける拠点：  
過去の技術協力の実績を踏まえ、セネガルに蓄積された知見・経験を「域内協力」に発展させていく長期的な視点に立った協力の取組を考える。

出典：外務省「セネガル国別援助計画」より作成

### 3-3-2 セネガルに対する援助実績

2000 年度以降の日本のセネガルに対する援助実績額の推移は図表 3-11 のとおりであり、2009 年度は無償資金協力 39.26 億円(交換公文ベース)、技術協力 18.47 億円(JICA 実績ベース)である。

図表 3-11 セネガルに対する援助実績額の推移 (援助形態別)



注:2009 年度の技術協力は JICA 実績分のみ。

出典:外務省『政府開発援助(ODA)国別データブック』(2005~2010 年度版)より作成。

また、2009年度までの累計援助実績額は、円借款 155.20 億円(債務繰延・債務免除を除く、交換公文ベース)、無償資金協力 993.17 億円(交換公文ベース)、技術協力 324.24 億円(JICA 実績ベース)となっている。

続いて、援助分野別に近年の日本の対セネガル援助額の推移をみると図表 3-12 の通りであり、「A. 社会インフラサービス分野」と「C. 生産セクター」を中心とする援助であることが分かる。また、「A. 社会インフラサービス分野」の内訳は年によって変動がみられるが、「a. 教育」が重要な位置付けの一つであることがわかる。なお、「a. 教育」の中では、職業訓練分野を含む「ii. 中等教育」の占める比率が高い傾向にある。

図表 3-12 日本の対セネガル分野別援助額の推移

(支出額ベース、単位:百万USD)

分野	2002年	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年
A. 社会インフラサービス	9.02 (35.57%)	20.12 (57.04%)	36.46 (25.76%)	15.65 (55.97%)	14.82 (42.96%)	22.99 (71.95%)	15.00 (59.68%)	20.79 (44.48%)
a. 教育	3.08 (12.16%)	8.93 (25.32%)	25.07 (17.71%)	8.08 (28.89%)	6.01 (17.42%)	13.75 (43.03%)	2.36 (9.40%)	3.30 (7.06%)
i. 初等教育	..	0.52 (1.46%)	0.36 (0.25%)	0.61 (2.17%)	1.28 (3.71%)	10.12 (31.68%)	0.59 (2.36%)	0.64 (1.38%)
ii. 中等教育	3.08 (12.16%)	5.82 (16.51%)	18.27 (12.91%)	5.65 (20.21%)	4.26 (12.35%)	3.09 (9.68%)	1.53 (6.09%)	2.22 (4.76%)
iii. 中等教育後	..	2.06 (5.85%)	5.87 (4.15%)	1.36 (4.85%)	0.40 (1.15%)	0.46 (1.45%)	0.14 (0.54%)	0.30 (0.63%)
iv. 不特定	..	0.53 (1.50%)	0.56 (0.40%)	0.46 (1.66%)	0.07 (0.21%)	0.07 (0.22%)	0.10 (0.41%)	0.13 (0.29%)
b. 保健	2.32 (9.17%)	6.50 (18.43%)	6.74 (4.76%)	2.35 (8.39%)	2.17 (6.29%)	1.34 (4.21%)	1.36 (5.39%)	2.37 (5.07%)
c. 人口プログラム	..	0.02 (0.04%)	..	0.01 (0.04%)	0.01 (0.02%)	0.76 (2.39%)	0.45 (1.80%)	0.88 (1.89%)
d. 水供給・衛生	3.28 (12.95%)	3.65 (10.35%)	3.97 (2.81%)	4.26 (15.22%)	5.63 (16.32%)	1.07 (3.36%)	1.28 (5.11%)	12.49 (26.71%)
e. 政府・市民社会	..	0.56 (1.58%)	0.32 (0.23%)	0.32 (1.16%)	0.20 (0.57%)	4.40 (13.76%)	7.73 (30.78%)	0.00 (0.01%)
f. その他	0.33 (1.29%)	0.46 (1.31%)	0.36 (0.25%)	0.63 (2.26%)	0.81 (2.35%)	1.66 (5.20%)	1.81 (7.19%)	1.75 (3.74%)
B. 経済インフラサービス	..	0.23 (0.65%)	0.49 (0.35%)	0.06 (0.22%)	6.35 (18.41%)	0.19 (0.58%)	3.38 (13.45%)	4.22 (9.02%)
C. 生産セクター	8.00 (31.54%)	9.97 (28.25%)	9.47 (6.69%)	8.66 (30.97%)	10.16 (29.44%)	4.48 (14.04%)	5.13 (20.40%)	9.55 (20.42%)
D. マルチセクター	0.35 (1.39%)	0.39 (1.10%)	0.10 (0.07%)	0.12 (0.43%)	0.01 (0.03%)	0.04 (0.13%)	0.05 (0.20%)	0.32 (0.69%)
E. 商品援助・ 一般プログラム支援	7.99 (31.51%)	3.84 (10.89%)	3.23 (2.28%)	2.31 (8.25%)	2.27 (6.57%)	2.99 (9.36%)	0.04 (0.15%)	9.21 (19.70%)
F. 債務救済	..	..	90.70 (64.07%)	..	..	..	..	..
G. NGO支援	..	0.28 (0.81%)	0.21 (0.15%)	0.06 (0.23%)	0.34 (0.99%)	0.27 (0.85%)	0.12 (0.47%)	0.34 (0.73%)
H. 不特定	..	0.44 (1.26%)	0.92 (0.65%)	1.10 (3.94%)	0.55 (1.60%)	0.99 (3.09%)	1.42 (5.65%)	2.31 (4.95%)
全分野合計	25.35	35.27	141.57	27.96	34.50	31.95	25.13	46.74

注:( )内は当該年における内訳比率。中等教育には職業訓練分野を含む。

出典:OECD-DAC, Development Database on Aid Activities: Creditor Reporting System Online より作成。

### 3-3-3 セネガルに対する職業訓練分野に係る援助案件

日本のセネガルに対する職業訓練分野に係る援助は、1982年～1984年の「日本・セネガル職業訓練センター建設計画(無償資金協力)」を皮切りに、以降、主としてCFPTに係る支援を通じて行われている。

現在までに展開されている具体的な援助案件は図表3-13の通りであり(案件内容の概要は第4章に掲載)、過去に様々な形式で数多くの案件評価が行われている。

図表 3-13 CFPTに係る援助案件

案件名	実施年度	援助形態	金額(億円)
①日本・セネガル職業訓練センター建設計画	1982～1984年	無償資金協力	10.7
②日本・セネガル職業訓練センタープロジェクト	1984～1989年	技術協力	—
③カウンターパート本邦研修	1985～1988年	研修員受入	—
④「②」延長	1989～1991年	技術協力	—
⑤「②」フォローアップ	1991～1993年	技術協力	—
⑥職業訓練アドバイザー	1994～1997年	個別専門家派遣	—
⑦日本・セネガル職業訓練センターアフターケア協力	1995～1996年	技術協力	2.9
⑧セネガル職業訓練センター拡充計画	1999～2003年	技術協力	—
⑨アフリカ諸国職業訓練コース I	1999～2003年	第三国研修(注)	—
⑩セネガル職業訓練センター拡充計画	2002年	無償資金協力	7.6
⑪日本・セネガル職業訓練センターアフターケア協力	2002～2003年	技術協力	—
⑫アフリカ諸国職業訓練コース II	2004～2008年	第三国研修(注)	—
⑬訓練指導及びコース設定	2005～2007年	個別専門家派遣	—
⑭職業訓練機能強化計画	2010年	無償資金協力	—

注：第三国研修とは、ある分野で進んでいる開発途上国が、別の途上国を対象に研修を行い、優れた開発経験や知識、技術の移転を行うこと。

出典：各種資料により作成。

なお、技術協力の主な特徴として、JICAは下記2点を指摘している<sup>82</sup>。

- ①(1984年から)25年間にわたる協力は施設建設、職業訓練機関および訓練コースの設置から始まった。すなわち、ゼロからのスタートであった。
- ②一連の協力は、技プロを軸とし、無償資金協力、第三国研修、個別派遣専門家といったスキームとの連携で構成されている。また、先行技プロ修了後に延長、フォローアップが連続して実施され、その後に間をおいてアフターケアが2度行われた。第三国研修は、後続技プロと同時に開始され、その後継続して実施されている。

<sup>82</sup> 国際協力機構「評価結果の総合分析 長期間にわたる技術協力～技術教育分野」, 2009年。